

2025 年 3 月期 第 3 四半期決算概況

名 称 農林中央金庫
(URL <https://www.nochubank.or.jp/>)
代 表 者 (役職名) 代 表 理 事 理 事 長 奥 和 登
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 企 画 管 理 部 長 橋 本 哲 也

(百万円未満切捨て)

1 2025 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績(2024 年 4 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期第 3 四半期	1,561,076	△30.4	△1,379,813	—	△1,414,516	—
2024 年 3 月期第 3 四半期	2,242,960	27.5	153,267	△8.6	97,078	△39.1

(注) 包括利益 2025 年 3 月期第 3 四半期 △563,736 百万円 (-%) 2024 年 3 月期第 3 四半期 △242,476 百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2025 年 3 月期第 3 四半期	88,161,803	4,611,777	5.2
2024 年 3 月期	99,804,876	4,440,308	4.4

(参考) 自己資本 2025 年 3 月期第 3 四半期 4,600,576 百万円 2024 年 3 月期 4,429,192 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :有
新規 1 社 (社名)系統債権管理回収機構株式会社、除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
 - ② ①以外の会計方針の変更 :無
 - ③ 会計上の見積りの変更 :無
 - ④ 修正再表示 :無

2 2025 年 3 月期 第 3 四半期の個別業績(2024 年 4 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期第 3 四半期	1,527,412	△31.0	△1,395,104	—	△1,423,517	—
2024 年 3 月期第 3 四半期	2,213,004	27.6	136,915	△11.2	89,103	△41.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2025 年 3 月期第 3 四半期	84,455,018	4,344,219	5.1
2024 年 3 月期	96,416,713	4,211,533	4.4

(参考) 自己資本 2025 年 3 月期第 3 四半期 4,344,219 百万円 2024 年 3 月期 4,211,533 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人による期中レビュー：有（任意）

○添付資料の目次

【添付資料】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5

【参考資料】

1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
2 業績の概況(単体ベース)	11

【添付資料】1 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(資産の部)		
貸出金	17,599,257	18,148,237
外国為替	281,371	294,106
有価証券	43,800,270	35,605,024
金銭の信託	10,649,769	8,626,529
特定取引資産	4,484	11,029
買入金銭債権	265,376	232,626
買現先勘定	312	26
現金預け金	21,255,954	18,932,494
その他資産	2,583,989	2,689,818
有形固定資産	129,549	126,026
無形固定資産	54,228	70,515
退職給付に係る資産	41,456	43,380
繰延税金資産	3,731	2,855
再評価に係る繰延税金資産	1,600	-
支払承諾返	3,258,947	3,506,054
貸倒引当金	△ 125,424	△ 126,922
資産の部合計	99,804,876	88,161,803
(負債の部)		
預金	62,858,656	57,933,939
譲渡性預金	2,382,251	1,718,101
農林債	379,548	475,662
特定取引負債	3,429	5,462
借入金	4,193,358	3,986,530
コールマネー及び売渡手形	2,428,813	561,200
売現先勘定	13,215,460	6,205,611
外国為替	-	32
受託金	1,548,844	3,641,345
その他負債	5,077,622	5,425,033
賞与引当金	7,630	4,088
退職給付に係る負債	2,407	2,517
役員退職慰労引当金	1,268	1,313
繰延税金負債	6,328	82,608
再評価に係る繰延税金負債	-	525
支払承諾	3,258,947	3,506,054
負債の部合計	95,364,567	83,550,026
(純資産の部)		
資本金	4,040,198	4,776,257
資本剰余金	23,399	23,399
利益剰余金	2,154,228	740,027
会員勘定合計	6,217,826	5,539,683
その他有価証券評価差額金	△ 1,813,317	△ 881,345
繰延ヘッジ損益	△ 6,504	△ 83,856
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,661
為替換算調整勘定	1,767	4,067
退職給付に係る調整累計額	31,519	26,688
その他の包括利益累計額合計	△ 1,788,633	△ 939,107
非支配株主持分	11,115	11,200
純資産の部合計	4,440,308	4,611,777
負債及び純資産の部合計	99,804,876	88,161,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	2,242,960	1,561,076
資金運用収益	1,507,967	1,271,917
(うち貸出金利息)	297,912	327,882
(うち有価証券利息配当金)	1,131,419	786,346
役務取引等収益	25,493	22,514
特定取引収益	408	-
その他業務収益	352,119	123,085
その他経常収益	356,969	143,558
経常費用	2,089,692	2,940,889
資金調達費用	1,875,767	1,806,146
(うち預金利息)	219,044	204,839
役務取引等費用	14,542	12,490
特定取引費用	587	1,669
その他業務費用	47,026	875,157
事業管理費	125,258	136,861
その他経常費用	26,508	108,564
経常利益又は経常損失(△)	153,267	△ 1,379,813
特別利益	51,471	5,623
特別損失	347	860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,391	△ 1,375,049
法人税、住民税及び事業税	76,358	5,715
法人税等還付税額	-	△ 59,807
法人税等調整額	30,025	92,613
法人税等合計	106,384	38,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,007	△ 1,413,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	928	945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	97,078	△ 1,414,516

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,007	△ 1,413,571
その他の包括利益	△ 340,483	849,834
その他有価証券評価差額金	△ 270,510	933,330
繰延ヘッジ損益	△ 42,330	△ 77,661
土地再評価差額金	-	△ 2,247
為替換算調整勘定	315	2,300
退職給付に係る調整額	△ 28,758	△ 4,825
持分法適用会社に対する持分相当額	799	△ 1,062
四半期包括利益	△ 242,476	△ 563,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 243,414	△ 564,674
非支配株主に係る四半期包括利益	937	938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組み

四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記は株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

2 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当金庫は、2024年8月1日付で公表しました資本増強の実施につきまして、当金庫会員のみなさまのご理解とご協力を得て、2024年9月30日に既往永久劣後ローン716,968百万円の償還、および、新たな後配出資736,058百万円の増資を予定通り実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が736,058百万円増加しております。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	17,638 百万円	17,748 百万円

5 セグメント情報等

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

農 林 中 央 金 庫
代表理事理事長
兼 執行役員 奥 和 登 殿
代 表 理 事 北 林 太 郎 殿
兼 常務執行役員

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 洋 季
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 長 尾 礎 樹
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 久 間 啓
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概況の「添付資料」に掲げられている農林中央金庫の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、農林中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

【参考資料】1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
(資産の部)		
貸出金	16,990,779	17,520,180
外国為替	281,371	294,106
有価証券	44,123,149	35,922,993
金銭の信託	10,647,983	8,624,199
特定取引資産	4,484	11,029
買入金銭債権	265,376	232,626
現金預け金	21,194,993	18,859,845
その他資産	2,572,059	2,670,632
有形固定資産	127,367	124,006
無形固定資産	49,206	65,790
前払年金費用	10,608	14,642
繰延税金資産	41,387	-
再評価に係る繰延税金資産	1,600	-
支払承諾見返	221,710	231,370
貸倒引当金	△ 115,364	△ 116,406
資産の部合計	96,416,713	84,455,018
(負債の部)		
預金	62,851,942	57,918,745
譲渡性預金	2,382,251	1,718,101
農林債	379,548	475,662
特定取引負債	3,429	5,462
借入金	4,136,887	3,929,927
コールマネー	2,428,800	561,200
売現先勘定	13,211,510	6,175,064
外国為替	-	32
受託金	1,548,844	3,641,345
その他負債	5,021,285	5,369,269
賞与引当金	5,537	2,774
退職給付引当金	12,471	7,902
役員退職慰労引当金	960	975
繰延税金負債	-	72,440
再評価に係る繰延税金負債	-	525
支払承諾	221,710	231,370
負債の部合計	92,205,180	80,110,799
(純資産の部)		
資本金	4,040,198	4,776,257
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	2,063,727	640,525
会員勘定合計	6,128,947	5,441,803
その他有価証券評価差額金	△ 1,816,952	△ 883,553
繰延ヘッジ損益	△ 98,361	△ 209,367
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 4,661
評価・換算差額等合計	△ 1,917,413	△ 1,097,583
純資産の部合計	4,211,533	4,344,219
負債及び純資産の部合計	96,416,713	84,455,018

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	2,213,004	1,527,412
資金運用収益	1,507,979	1,265,122
(うち貸出金利息)	257,150	285,413
(うち有価証券利息配当金)	1,174,643	824,212
役務取引等収益	11,537	9,512
特定取引収益	408	-
その他業務収益	343,756	120,157
その他経常収益	349,322	132,619
経常費用	2,076,088	2,922,517
資金調達費用	1,875,225	1,804,605
(うち預金利息)	218,601	203,812
役務取引等費用	19,363	14,228
特定取引費用	587	1,669
その他業務費用	46,359	874,280
事業管理費	109,405	119,821
その他経常費用	25,146	107,912
経常利益又は経常損失(△)	136,915	△1,395,104
特別利益	51,471	3,767
特別損失	344	152
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	188,042	△1,391,489
法人税、住民税及び事業税	70,295	△483
法人税等還付税額	-	△59,807
法人税等調整額	28,643	92,318
法人税等合計	98,938	32,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,103	△1,423,517

2 業績の概況（単体ベース）

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2024年3月期 第3四半期 (A)	2025年3月期 第3四半期 (B)	(B) - (A)
業	務 粗 利 益	1,656	△ 10,838	△ 12,494
資	金 利 益	△ 1,237	△ 3,233	△ 1,995
役	務 取 引 等 利 益	△ 78	△ 47	31
特	定 取 引 利 益	△ 1	△ 16	△ 14
そ	の 他 業 務 利 益	2,973	△ 7,541	△ 10,515
事	業 管 理 費	△ 1,094	△ 1,198	△ 104
実	質 業 務 純 益 (※1)	562	△ 12,036	△ 12,599
う	ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	2,649	△ 7,721	△ 10,370
コ	ア 業 務 純 益 (※2)	△ 2,087	△ 4,315	△ 2,228
	投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く (※3)	△ 3,400	△ 3,233	167
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 6	△ 6
業	務 純 益 (※4)	562	△ 12,043	△ 12,605
臨	時 損 益	806	△ 1,907	△ 2,714
株	式 等 関 係 損 益	1,570	459	△ 1,111
金	銭 の 信 託 関 係 損 益	△ 601	△ 2,100	△ 1,499
貸	倒 引 当 金 戻 入 益 等	△ 46	△ 124	△ 77
そ	の 他	△ 115	△ 141	△ 25
経	常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1,369	△ 13,951	△ 15,320
与	信 関 係 費 用 (※5)	△ 46	△ 130	△ 84

（※1）実質業務純益(7)＝業務粗利益(1)＋事業管理費(6)

（※2）コア業務純益(9)＝実質業務純益(7)－国債等債券関係損益(8)

（※3）コア業務純益（投資信託解約損益を除く）(10)＝コア業務純益(9)－投資信託解約損益

（※4）業務純益(12)＝実質業務純益(7)＋一般貸倒引当金繰入額(11)

（※5）与信関係費用(19)＝一般貸倒引当金繰入額(11)＋貸倒引当金戻入益等(16)

金銭の信託関係損益を含めた業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2024年3月期 第3四半期 (A)	2025年3月期 第3四半期 (B)	(B) - (A)
業	務 粗 利 益	1,054	△ 12,939	△ 13,994
実	質 業 務 純 益	△ 39	△ 14,137	△ 14,098
業	務 純 益	△ 39	△ 14,144	△ 14,105
コ	ア 業 務 純 益	△ 2,688	△ 6,416	△ 3,727
コ	ア 業 務 純 益 (投 資 信 託 解 約 損 益 お よ び 金 銭 の 信 託 内 売 却 損 益 を 除 く) (※ 6)	△ 4,075	△ 3,780	295

（※6）コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）(24)＝コア業務純益(23)－投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益